

地方自治法第243条の3第1項の規定及び財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、令和3年度決算および令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における本市の財政事情についてのあらましを公表します。

■問合せ 財政課財政係 TEL76-1191

枕崎市の

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。財政は市の台所、皆さんの家計簿です。本市の台所がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

令和3年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率、将来負担比率については該当がなく、実質公債費比率については、前年度を下回り、また早期健全化基準を下回る比率となっています。これまで着実に改善してきていますが、県内団体の中でみると依然として高い水準にある状況が続いています。

財政計画を策定し、市債残高の縮減や基金の充実を図るなど改善に努めています。

項目	令和3年度比率		
	令和3年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.20	20.00
連結実質赤字比率	—	19.20	30.00
実質公債費比率	8.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

【用語解説】

実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。

財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むこととなります。

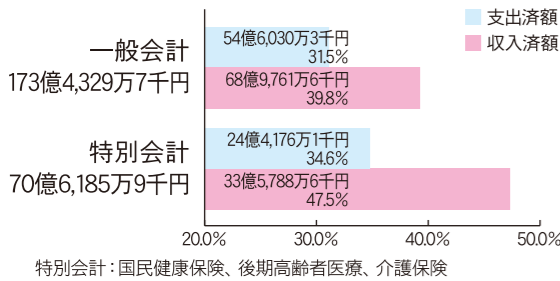
※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」を記載

※将来負担比率の該当がない場合は「—」を記載

資金不足比率		
公営企業等の名称	令和3年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業会計	—	

※資金不足額がない場合は「—」を記載

令和4年度歳入歳出予算執行状況



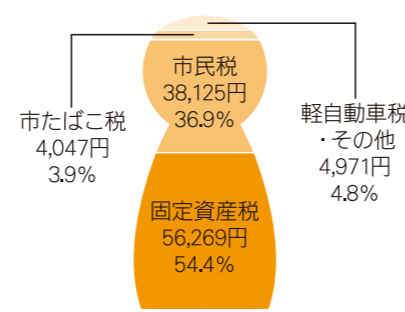
市有財産の現在高

※企業会計を除く

土地	1,403,899㎡
建物	99,665㎡
山林	2,294,504㎡
現金・預金	24億3,693万1千円
基金等	70億4,321万8千円

市税の負担状況

※令和4年9月末現在の収入見込額をもとに算出

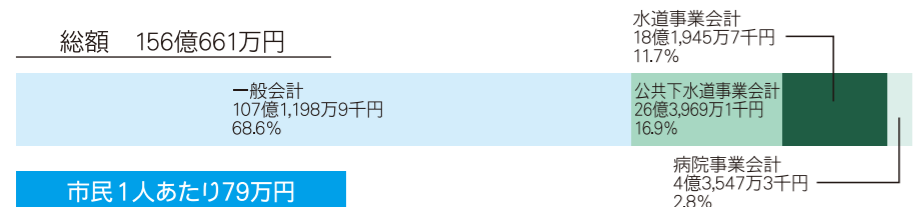


一時借入金の現在高

※企業会計を除く

該当なし

市債(市の借入金)の現在高



公営企業の経理状況

	公営企業の経理状況			
	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業会計	
資産	固定資産	35億2,516万1千円	7億1,100万3千円	60億701万6千円
	流動資産	7億1,519万5千円	5億4,464万8千円	2億2,351万1千円
負債	固定負債	17億5,728万4千円	4億5,843万5千円	24億9,642万7千円
	流動負債	1億1,966万8千円	2,294万1千円	1億5,559万9千円
	繰延収益	1億1,600万3千円	3億837万3千円	30億2,719万円
純資産	資本金	14億9,228万1千円	1億229万5千円	1億571万9千円
	剰余金	7億5,512万円	3億6,360万7千円	4億4,559万2千円
	計	22億4,740万1千円	4億6,590万2千円	5億5,131万1千円
上期純利益	1億956万1千円	6,524万5千円	2億7,699万8千円	

※上期純利益には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、令和4年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 19,756人

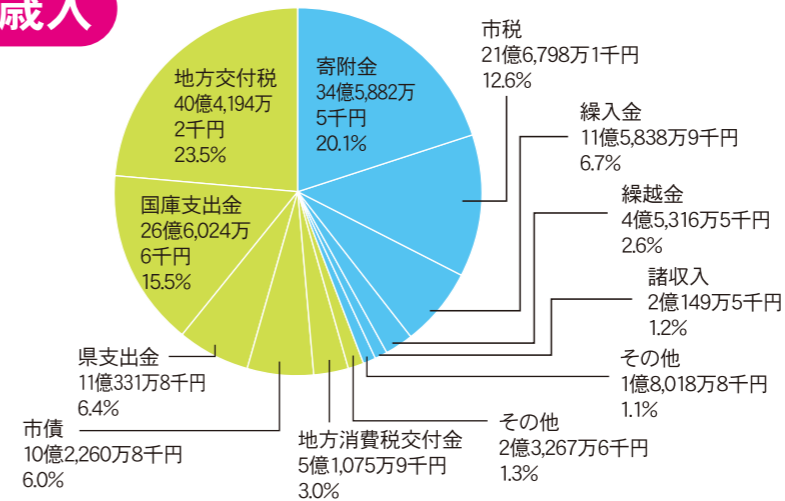
令和3年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)

歳入171億9,159万2千円 歳出164億3,979万7千円 歳入歳出差引額7億5,179万5千円

令和3年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入12億2,804万5千円(6.7%)、歳出15億2,667万5千円(8.5%)の減となり、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

歳入



■自主財源は、市税や諸収入が減となったものの、繰入金や繰越金、寄附金が増となったことから、前年度に比べ4,822万2千円増加しました。

■依存財源は、地方交付税や県支出金が増となったものの、国庫支出金が大きく減となったことから、前年度に比べ12億7,626万7千円減少しました。

■自主財源 76億2,004万3千円 (44.3%)

市税など市が自分の手で調達できる収入

■依存財源 95億7,154万9千円 (55.7%)

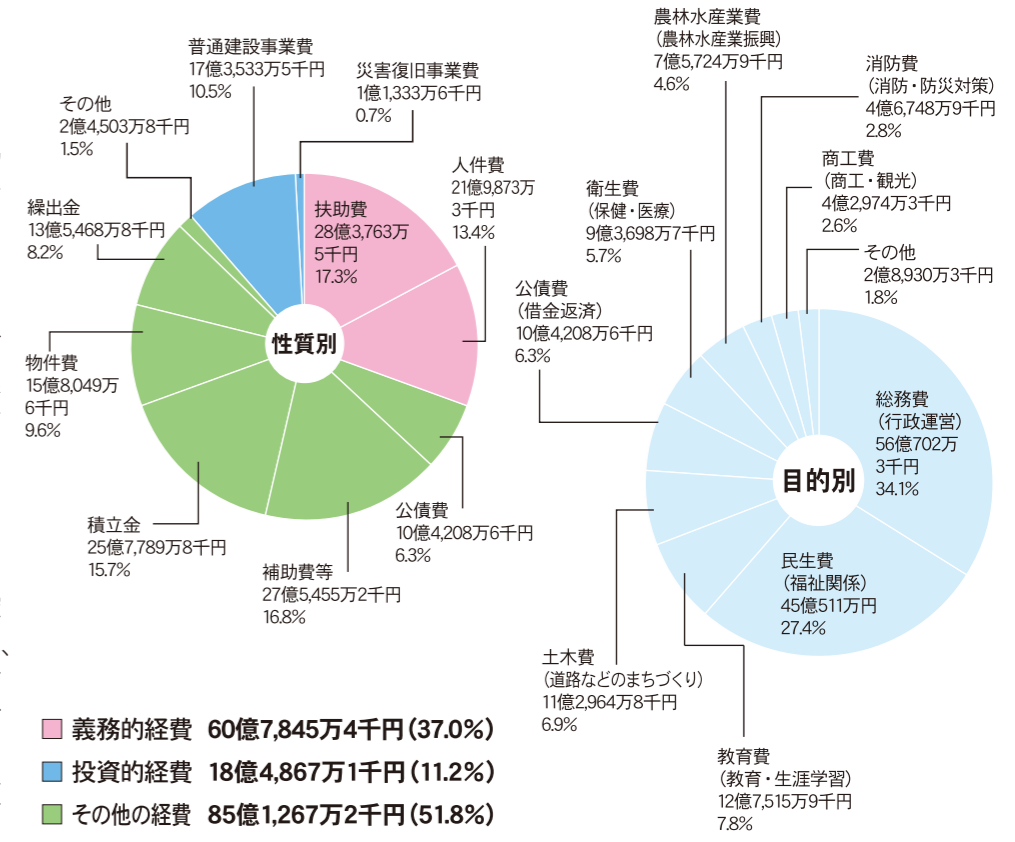
地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

歳出

■義務的経費は、人件費や借入金の返済である公債費が減となったものの、社会保障関係費である扶助費が増となったことなどから、前年度に比べ3億8,793万3千円増加し、構成比は前年度より5.3ポイント高くなりました。

■投資的経費は、災害復旧事業費が増となったものの、普通建設事業費が減となったことなどから、前年度に比べ1億5,185万5千円減少しましたが、構成比は前年度より0.1ポイント高くなりました。

■その他の経費は、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の大幅な増などによる増、積立金が財政調整基金等の増などにより増となったものの、繰出金が国民健康保険特別会計への繰出の減などで減、補助費等が特別定額給付金事業の皆減などで減となったことなどから、前年度に比べ17億6,275万3千円減少し、構成比は前年度より5.4ポイント低くなりました。



■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
歳入総額	35億4,341万8千円	3億5,980万8千円	29億525万3千円
歳出総額	35億2,423万円	3億5,755万8千円	27億4,849万1千円
歳入歳出差引額	1,918万8千円	225万円	1億5,676万2千円